

福祉・健康 孤立対策について



誰も孤立しない社会へ

問 65歳以上の単身世帯について。
答 一般的に単身高齢者は、地域との関係性が希薄であり、地域からの孤立を防ぎ、必要に応じて適切な支援につなげる体制づくりが不可欠である。

民生委員や生活支援員など単身高齢者宅を中心とした個別訪問をしている。また、要支援・要介護認定を受けていない75歳以上の高齢者にアンケート調査を実施し、要介護に陥るリスクの高い方やアンケート未回答者の自宅を訪問し、必要な相談・支援につなげている。ほかにも、高齢者に限定せず、市と市民、事業所などが連携した鶴ヶ島市見守りネットワークの取組を推進し、見守りや声かけ、気がかりなことがあった際に市や地域包括支援センターへの通報をお願いしている。



おおそねひであき
大曾根英明
議員



福祉・健康 朝の「小1の壁」への対応を



朝の受入れでこどもの居場所を

小学校入学に伴って、こどもを預けられる時間が短くなり、保護者が仕事を続けにくくなる、いわゆる「小1の壁」。本市でも少子化が進む一方で、保護者の就業率は高くなっている。朝のこどもの居場所について伺う。

問 朝の受入れの必要性についての見解は。
答 核家族や共働き世帯の増加などに伴い、保護者が日中在宅しない家庭が増える中で、通勤や勤務形態などにより、早朝から保護者が不在となる家庭も想定される。そうした状況を踏まえると、学校の始業前の時間帯にこどもを受入れる必要性は、一定程度あると考える。

課題などを整理し、先進自治体の取組を参考にしながら、関係部署などと検討を進める必要があると考えている。



こばやし
小林ひとみ
議員



福祉・健康 超高齢化・多死社会をどう支えるのか



市の終活支援ノート「結び帳」

問 訪問介護サービスの事業者及び就業者への支援は。
答 訪問介護事業者には、財政面の支援として令和4年度及び5年度に地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰に対する支援金を交付した。就業者には、6年度から訪問介護を含めた介護分野の人材確保に向け、賃金アップに直接的につながる処遇改善加算等を拡充している。

問 終活の支援は。
答 平成30年度から終活支援ノートを発行している。また、成年後見制度の利用支援として、利用相談、市民向け講座の開催などを行っている。今後とも社会福祉協議会などと連携し、多くの高齢者が自分に合った終活を行うことができるよう支援していく。



おがわ
小川ひろみ
議員

